

前回出された主な意見

鈴木副座長(宮城県土木部副部長)

- 第 3 期プランの達成状況と次期プラン策定の重要性について説明。令和 3 年に始まった第 3 期プランは、今年度が計画期間の最終年。これまで若手の担い手不足や高齢化問題に対し、担い手確保や生産性向上に取り組んできたが、依然として課題が残る。
- 第三次・担い手 3 法の成立を受け、県としても建設業を働き手にとって魅力的な産業とするための取組を推進。プランの改定に向けて、委員の意見を反映させる方針。
- 現在の建設業は、労働環境の改善、働き方改革、生産性向上、地域対応力の強化を通じて、業界全体の持続可能な発展を目指しているが、達成状況はまだ十分でない。次期プランではこれらの点を改善し、県内建設業の健全な発展に向けた具体的施策を検討する予定。
- 県内建設産業の経営状況をみると売上高計上利益率が全国最下位であり、小規模企業が特に苦戦している。次期プラン目標指標の設定に向け、次回、委員の専門的見地からの意見も伺い議論していただきたい。

西村構成員(宮城県建設業協会専務理事)

- 生産性向上施策において、プレキャスト製品や ASP(Application Service Provider)の活用が期待されているが、アンケート結果で評価が低い理由を確認したい。評価が低いのは導入率が低いからか、効果が実感できていないのかを把握する必要がある。
- 工事の平準化については、繁忙期と閑散期の調整が難しく、4 月～6 月は稼働現場が少ない。この状況が続くと企業にとって負担が大きく、業務の調整が困難になる。週休2日制については、特に積雪寒冷地では、工事期間中に週休 2 日制の完全実施が難しいため、4 週 8 休など柔軟な対応を検討すべき。
- 経営の面では、震災復興需要が一段落し、地域建設業は転換期を迎えている。今後、働き方改革や賃上げ、ICTやDX 導入、インボイス対応などが求められる中、経営コストが急増しており、特に中小企業は対応が難しいと懸念。

伊藤構成員(建団連会長)

- 週休 2 日制の実行率について、建設業全体での達成率は 15%程度ではないか。
- いろいろなアンケートがあっても回答率が低く、実態を反映していない可能性がある。建設業の就業環境をより深く理解するためには、アンケートの工夫や追跡調査が必要。
- 工業高校より普通科高校の卒業生の方が先入観がなく意外と建設業に就職の可能性が高い。若者が建設業を魅力的な職場と感ずるよう、業界の PRと就職後のキャリア形成支援が求められる。

船山構成員(みやぎ中小建設業協会会長)

- 若手技術者の離職率が高いことは重大な課題。就職後の離職率のアンケート調査も必要ではないか。
- 若者や女性技術者の活躍促進のため、例えば女性が活躍できる建設業での立場やポスト、職種などの PRを工夫できれば。
- 全体的に工事量が少なくなっている現状で、求人がない仕事がないという切実な問題の中、中小企業に必要なものは何か、情報収集していきたい。

有働構成員(東北大学大学院教授)

- コロナ禍の影響で、若者の働き方やキャリア観に変化が見られる。リアルな体験を通じた職業理解を深めることが重要であり、オンラインに偏らない多様な広報手法が求められる。
- 建設業の魅力を伝える際、女性技術者のロールモデルを積極的に提示し、若年層に建設業の具体的な将来像を描けるような情報提供を行うべき。
- 地域建設業の持続可能性を確保するため、何が必要かの議論も必須。

八木橋構成員(みやぎ建設総合センター事務局長)

- BIM/CIM(建築情報モデリング・土木情報モデリング)を活用した三次元設計の普及を目指すが、まだ工事段階での導入が進んでいない。施工現場での効果を実証し、普及を促す取り組みが必要。
- 災害対応力強化として BCP(事業継続計画)の策定を企業に促しているが、理解が進んでいない。災害対応に関する研修や事例紹介を通じて、企業の意識改革を図れたら良い。

関構成員(東日本建設業保証株式会社宮城支店長)

- 前払保証の契約状況から見て、入札契約の平準化が進んでいる兆候が見られる。従来は3月に集中していたが、最近では1月～2月に移行し、年度内に契約が完了するケースが増加。
- 工事の平準化により、建設業界の労働負担軽減や経営の安定化が期待されるが、依然として小規模事業者の固定費負担が課題。利益率の低下は、自己資本の減少を招き、長期的な経営リスクを高めている。

佐藤構成員(宮城労働局職業対策課長)

- 若者の離職率が高いことは建設業のみならず、全業界共通の課題。若手の定着を図るため、入職後の支援策の強化が必要。
- 建設業の業界理解を深めるため、子供や若者向けの見学会や職業体験プログラムを増やすことが効果的。中途採用向けの支援策や周知も展開していけたら良い。

伊藤構成員(仙台市都市整備局技術管理室長)

- 若年層に対する建設業のPRでは、SNSの活用とリアル体験の組み合わせが有効。特に Instagram や YouTube を活用し、視覚的に訴求するコンテンツが求められる。
- 工事の平準化やICTの導入に関して、市町村レベルでの導入率が低く、旧態依然とした業務運用が行われているケースが多い。規模が小さくなるほど、その傾向が強いため、うまく使い分けができれば良いのでは。

増田座長(帝京大学教授)

- 建設業界が抱える課題は多岐にわたり、特に外国人労働者の受け入れ体制や地域建設業の持続可能性をどう担保するかが重要。
- 次期プランの策定では、ICT活用による生産性向上のほか人材確保と働き方改革の両面からのアプローチが必須。
- 震災時の経験を基に、地域に必要な建設業のマンパワーやノウハウを長期的にどのような水準で蓄積しておくべきかの議論につながるとよい。